

II

「子どもたちとともに世界を変える」

ユニセフは、創設されたばかりのころから、子どもたちの状況に世界の注意を促してきた。社会やグローバル経済のあり方によって子どもたちの多くがいかに傷つけられているか、親が貧しいために子どもたちがどのように苦しんでいるか、食糧が手に入らず、予防接種も受けられないために子どもたちの健康がどのように損なわれ、貧弱な健康状態、虐待や保護の欠如、教育の欠如のために子どもたちの発達がどのように損なわれているかといった点に対して。そして、そのような被害を相殺するための行動をとってきた。1980年代に至り、ユニセフはそのエネルギーを子どもの健康革命に注ぐようになる。そのような動きの原動力となったのは、予防接種、母乳育児、経口補水療法のようなわかりやすい処置が、数百万人の子どもたちの命を救うはずだとわかったことである。その成果は目覚ましいものであり、政治的意思と知識と資源が融合すれば、一見手におえない問題でも解決できることが証明された。

インド・ラジャスタン州
制服を作るために採寸中の女の子

すべての子どもに教育を： ナガランドの夢

インド北東部、ミャンマーとの国境に接する険しい辺境にナガランドはある。絶え間ない紛争に半世紀近くも巻きこまれてきた小さな州である。200万人の州民は、暴力、脅しによる強要、恐怖に包まれた生活にうんざりしている。この3年間は不安定ながらも停戦が成立してきた。現在カレッジに通うある学生は次のように記している。「平和を思い出せるのは、私が小さな子どもだった頃だけです。それ以降は思い出せません」

ナガランドでは、2001年初頭、州の行政機構のトップに立つナガランド州知事の支持を得て、変革をもたらすための行動調査ワークショップが開始された。ワークショップの参加者は、いま現在直面している問題ではなく州がどうなっほしいかに焦点を当てることにより、「ナガランドを思い描こう」と求められる。参加者が受けるのは、「発見」(Discovery)、「夢」(Dream)、「設計」(Design)、「運命」(Destiny)の4段階からなる面接である。すでに1,000回以上の面接が実施され、さらに2万回の面接が予定されている。ひとりに面接を行うごとに別の6人の面接の予定を立てることになっており、そこから生まれる波及効果はナガランド社会の隅々にまで届いて、新たな社会を創り上げるといふ共通の大義におとなと子どもを巻きこんでいくはずである。

2001年4月には、多様な利害関係者集団に属しており、8地区から集まってきた70人の参加者が「発見段階」のワークショップを持った。彼らは「ナガランドの接着剤」を代表する人々であり、下級・中級・上級政府職員、メディア関係者、教職員、議員、そして教会指導者や人権活動家を含むNGO関係者から構成されていた。しかし重要なのは、参加者の3分の1近くが、さまざまな部族出身の子どもと若者だったことである。多くのおとなにとって、年下の世代と対等に交流するのはこれが初めての経験だった。

当初、若者とおとなはビジョンを描く訓練を別々に始めた。「ナガランドを元気にさせるものは何か」という質問に対し、おとなたちは、豊かな文化遺産があること、現状をストイックに受け入れていること、階級もカーストもない社会であること、強い宗教的信念を持っていることへの誇りを語るとともに、平和と発展への切望を口にした。

若者グループは、過去よりも未来にも



っとははっきりと焦点を当てているようだった。子どもたちは、「ナガランドにはもっと暴力からの自由が必要だ」と心を痛めていた。また、個人の発達よりもコミュニティの発展を重視して話をした。公園やスポーツ場がほしいと訴えた。そして、初等教育の必要性を表明した。子どもたちが言うように、「強力な基礎がなければ建物だって倒れることがある」からである。ある学生は次のように書いた。

ああ未来のナガランドよ、こんな災厄は終わりにしよう
平和をふたたびもたらそう
銃の文化を終わりにしよう、それは私たちの文化ではない
こんなに憎悪、紛争、汚職がいっぱいの場所
私たちは生き延びることができないのだから

第1日目が終わるころには、絵、標語、詩という形で表された若者たちの率直さと雄弁さがおとなたちを揺さぶっていた。子どもたちは、おとなの成熟度、経験、責任と比べて自分たちのほうが「もっと」持っているものを次のようにまとめあげた。「私たちは、もっと教育されており、もっと創造力があり、もっと誠実で勇気があり、もっと行動志向である」。子どもたちが望むものは明確だった。平和であり、統合であり、植林であり、科学・技術面での州の進展であり、卒業と同時に仕事をもらえることの保証である。

参加したジャーナリストたちは、地元紙『ノースイースト・ヘラルド』に執筆した記事のなかで次のようにコメントしている。「私たちのなかには、ナガランド

の社会で何が問題か知っていると思っていながら、充分には知らなかったことを発見した者もいる」。学校に通う子どもたちやカレッジに通う若者の話を聴くなかで、ジャーナリストたちは、「彼らこそ未来に対して最大の利害関係を持っている者であること」に気づいた。「……その多くは、どんな未来を望むかについて非常にはっきりした考え方を持っており、その明晰さに私たちは圧倒された！私たちは間違いなく、彼らの苦悩の叫びを聞き、経験していた」

2番目のワークショップでは、質問をする者とされる者のそれぞれを対象に、「子どもたちのための呼びかけ」に掲げられた10項目の命題についての意見調査が行われた。誰にとっても筆頭にきたのが「すべての子どもに教育を」であり、「すべての子どものためのケア」、「HIV/エイズとの闘い」、「子どもの声に耳を傾ける」がそれに続いた。「子どもたちは明日の指導者だ。だから、きちんと導かれたいと思うなら、子どもたちをきちんと教育しなければならない」とある回答者は記している。

ある学生もこう呼応した。「私が思い描くナガランドは、みんなの苦情や批判がいまよりも少なく、学校の設備や課外活動が良いので子どもたちが熱心に学校に行き、村々が自分たち自身の発展に参加し、みんなが自分たちの文化遺産に関わってそれをよく知るようなところです」

口にされ、繰り返し語られ、解釈されるこうした夢物語は、ナガランドの人々の間の対話に最終的に影響を与えることができるのだろうか。そして、そのようなナガランド内部の変化は、必要とされている社会変革にいつその弾みをつけることになるのだろうか。カレッジに通うひとりの若者によれば、答えはイエスである。その若者は手紙のなかでこう書いている。「私たちがいま直面していることは、間違いなく、私たちの前の世代の人たちがすでにやってきたことの結果です。だから、いまこそ私たちの社会をもう一度作り直すときなのです。そうしなければ、未来の状況はまたしても現在の結果ということになり、私たちがその責任を問われることになるでしょう」

上記「Imagine Nagaland (ナガランドを思い描こう)」のロゴの製作者はアボク・メタである。カレッジに通う学生である彼女は、国連子ども特別総会に向けた地域会合に出席した。

その後、1989年に国連総会で採択され、翌年発効した子どもの権利条約が、子どもたちとの世界の関わり方を根本的に変えた。1948年の世界人権宣言と同じように、同条約は人類の自己感覚に関わる根本的な何かを明らかにし、それ以前にはまったく存在しなかった、今後のすべての世代にとっての分水嶺・基準点として機能するようになった。条約は、子どもの権利とは何か、社会はどのように子どもたちを育てればよいのかについて、首尾一貫した見解を提示した。それは法律文書の用語で表現され、各国政府に対し、その規定に調印すること、その後はその規定に対して説明責任を負うことが求められた。

条約は世界の風景を変えつつある。それは、単に批准国政府が法的責任を認めたためだけではなく、子どもの権利という考え方が受け入れられたことで、独自の力学が生じたためでもある。子どもに関する世界の理解が変化しつつある。条約というレンズを通して見れば、子どもは積極的で役に立つ、家庭、地域社会、社会の構成員である。おとなたちが子どもの権利を尊重するような方法で子どもたちと関わる時、すべてが変わることが明らかになりつつある。

これは、この10年間に世界のすべての国で演じられてきた、静かだが活気に満ちたドラマである。子どもたちは自分の権利について学び、家族と地域社会は、子どもの権利の原則をどのように受け入れ、それに対応して自分たちの態度と振る舞いをどのように変えたいかについて学んでいる（パネル4参照）。

子どもの参加

子どもの視点はつけたしではない。見晴らしのいい子どもの視点から見れば、世界は違って見えるのである。子どもの参加は、考え方を換え、プロジェクトやプログラムのやり方をこれまでとは違ったものにする。「子どもの意見を聴けば、もっとうまくやれるようになる」^(注38)

PLANインターナショナル・UKは、たとえばグアテマラで住宅建設プログラムを開始したとき、当初は部屋がひとつしかない住宅を建てようとしていた。しかし、そこで暮らすことになる家族と相談したのち、もっと費用がかかる2部屋仕様を選ぶことになった。なぜだろうか。相談の対象に、家族のおとなだけではなく、子どもたちも含まれていたからである。女の子たちは

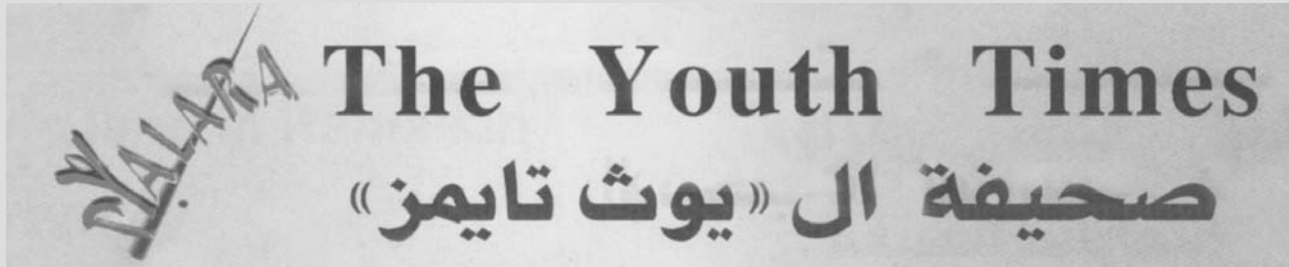
子どものためのリーダーたち

「健全な社会だけが健全な企業を生み出せる」と、ブラジル人の**オデッド・グラジュ**は語る。オデッドは、社会的責任感のある産業の発展に熱心な企業の集まりである「倫理研究所」や、子どもに優しい企業を促進する子どもの権利団体「フンダサオ・アブリンク」の創設者である。



UNICEF/93-1728/Lemoyne/China

PYALARA : パレスチナの若き指導者たち



太陽がいっぱい射しこむオフィスの全面ガラス窓を通じて、パレスチナ人の若い男女がエルサレム近くの大きな交差点のひとつを見下ろしている。膨大な量の車が通り過ぎていくのを見ながら、自分たちの人生を振り返っている。選択をしなければならない時が来た。とらなければならないライフスタイルが、学ばなければならないスキルが、計画しなければならない未来がある。

若者たちはここに——「リーダーシップと権利の活性化のためのパレスチナ青年連盟」(PYALARA)に、同じような人生の決断に直面している仲間たちと出会い、紛争の恐怖からいささかでも逃れるためにやってきた。多くの若きパレスチナ人が、これ以上失うものはないという恐れ、生きたり働いたり勉強したりする理由がないという恐れ、力もなく声をあげられない気持ちになるという恐れを表明するとき、PYALARAはもうひとつの選択肢を提供してくれる。ユニセフ、コードエイド(オランダ)、フリードリッヒ・ノイマン財団(エルサレム)、EU、中東和平財団その他の組織の支援を得ているPYALARAでは、14~22歳の若者およそ150人が所属している。

「私たちは、若者たちを改心させることが目的ではなく、若者たちの大多数に出口を見せられるようにがんばっています」と、連盟事務総長のハニア・ビタールは語る。「ノーム・チョムスキーは、人間がもっとも根本的に必要とするのは習得能力ではなく創造力だと考えました。私たちは若者たちが、国のためになる活動をし、愛と民族心を創造的かつ建設的な方法で表現するうえで積極的な役割を果たせるようにしたいのです」

PYALARAが重視するのは、コミュニケーションとメディアに関わるスキル、リーダーシップと子どもの権利に関する継続的ワークショップ、仲間同士の連帯およびカウンセリングを通じたエンパワーメントである。PYALARAは、いくつかのコミュニティ奉仕プロジェクトのひとつとして、学生ジャーナリストたちが『ザ・ユース・タイムズ』を発行するのを

支援している。これはパレスチナ地域で初めての、そして唯一の若者新聞である。1998年創刊、発行部数7,000部のこの16ページの月刊紙は英語とアラビア語で書かれている。学生たちは、スタッフとボランティアからトレーニングと指導を受けながら、記事のネタ探しから紙面の仕上げに至るまですべての制作作業を担う。新しくウェブサイト(www.pyalara.org)も立ち上げられ、世界中で同紙を読むことができるようになった。

これまでに2,000人以上のパレスチナの若者たちがPYALARAに文章を投稿し、国内、地域、国際社会の読者に読まれてきた。おとなの声がもっとも高く響きわたるジャーナリズムの世界で、こうしたパレスチナの若者たちのペンと声は巧みな和音を聴かせようと試みている。今年、若きジャーナリストたちは『パレスチナの若者たちの声』という仮題の本を製作し、パレスチナの若者たちの生の声を世界に届けようとしているところである。

しかし、この若者たちは単なるジャーナリストではない。パレスチナの若き指導者である。政治状況のために身体的にも心理的にもたくさんの犠牲が出ていることを踏まえ、PYALARAは「ウィ・ケア」(私たちがケアする)と呼ばれる積極展開プロジェクトを開始した。カレッジの学生に個人カウンセリングとグループ・カウンセリングの訓練を施し、若者が若者を援助する一助としようというものである。支えたいという熱意を持った若きおとなたちは、やがて仲間たちの気持ちをうまく奮い立たせられるようになる。緊張を解放し、心理的・情緒的その他の問題を話し合い、具体的な解決策を示すことが成功の秘訣である。

「2日前にラマラが爆撃されたとき、妹をしっかりと抱きしめてあげました。……手で耳を覆ってあげました。……妹には、銃撃や爆撃の音を聞いてほしくなかったんです。……でもうまくいかなかった。……妹は離れてママのところへ駆けていったけど、ママ自身もヒステリックに叫んでいて無力感を感じていました」と、ビルゼート大学1年生のディーマ(18歳)は説明した。

「PYALARAでは、希望がもっと具体的な形をとるんです」と、ラマラ出身者で、PYALARAの若者創設メンバーのひとりであるサレーム・ハバシュ(18歳)が説明する。「僕たちは、自分の目的感覚や所属感を自覚します。自分のニーズや関心事に優先順位をつけてそれにもとづいて行動する方法を覚えます。メディアやコミュニケーションに関するスキルを習得し、意識をどのように広げるか、パレスチナ内外の仲間たちと直接対話する手段をどういうふうに開いていくかを学びます。そして、家族を、仲間たちを、社会を、そしてとくに自分たち自身を助ける方法を学ばんです」

「ウィ・ケア」プロジェクトは、子どもたちや若いおとなたちが、生活を覆う暴力にとまなう心理的動揺をくぐり抜けるときに抱える情緒的ニーズに対応することにより、画期的なとりくみとなった。「僕たちはメディアから呼ばれるように『投石の子どもたち』だけど、石でできるわけじゃない! 心も痛むし、目もうるむんだ(別に催涙ガスのせいじゃなくてね!)。大好きな人たちが行方不明になり、家族は引き裂かれる。街や村やキャンプに砲弾を撃ちこまれたら深い傷跡が残るけど、それは崩れた壁だけに残るんじゃないんだ」とは、何人かのパレスチナ人青年の言葉である。

パレスチナの省庁とNGOのグループは、ユニセフの援助を受け、パレスチナ子どもの日(4月5日)の機会をとらえて、パレスチナの子どもたちの心にちょっとした幸せをもたらすことにした。「私たちは子どもでありたい」という標語のもと、PYALARAの若者メンバーの企画・制作・提供による子ども向けの特別テレビ番組が4月いっぱい放映されたのである。ハニア・ビタールによれば、その番組のメッセージは明確だった。「生き続け、耐え忍び、生活の質を維持するためには、笑う余地と、子どもが子どもでいられる余地と、罪のない者が被害を受けないで済む余地が持てるようにしなければならない」

調査員に、部屋がひとつしかなく、そこに全員が寝るのはいやだと告げた。「そしたら、さわられたくないところをさわられる」からである。

もうひとつ例を挙げると、PLANはナイロビの貧しい地域社会で活動を行っていた。おとなが最初に考えたのは、地域社会の子どもたちのために校舎を改善しなければならないということだった。しかしおとなとは別に子どもたちに相談してみると、子どもたち自身の優先順位が浮かび上がってきた。もちろん子どもたちも校舎は欲しかったものの、それ以上に、叩かれない学校、教師がきちんと姿を見せる学校が欲しかったのである。子どもたちは、ゴミがそれほど多くない道路、帰宅したときに酔っ払っていない父親、性的虐待からの保護も望んでいた。

このケースのように、子どもたちのメッセージがおとなにとって耳ざわりな場合もある。しかし、耳ざわりなメッセージほど、子どもの視点を直接求めようとしないかぎり、理解・予測できない可能性が高い。身体的・性的虐待の場合はなおさらであり、これは、子どもたちの声に注意深く耳を傾けた調査で一貫して表れてきた命題である。1999年7月、ユニセフ・スリナム事務所がマロワイネにおける子どもの権利促進キャンペーン中に、初等教育年齢の子どもたちの声を求めたところ、もっとも重大な虐待のなかに体罰をとまなうものが含まれていることがわかった。その結果、ユニセフ・スリナム事務所は、2000年にフォローアップ活動を組織し、おとなたちが学校でも、家でも暴力に訴えることなく子どもをしつけられるようにするためのスキル構築を試みた。おとなたちはそれに加えて、自制心を発達させる一助とすることを目的とした、2回のストレス対応ワークショップにも出席した^(注39)。

就学前の年齢の子どもたちの意見でさえ、おおいに耳を傾ける価値があるだろう。ロンドンのある貧困地区では、4~5歳の子どもたちが、地元環境の現状と、どんな環境になってほしいかを表した壁画を制作するよう求められた。研究者たちが驚いたことに、子どもたちは草で覆われた遊び場には反対

した。なぜか。子どもたちがコンクリートのほうがいいと考えたのは、草があると、割れたガラス、犬の糞、麻薬常習者が捨てた注射針を見つけるのが難しくなるためである^(注40)。

青少年のためのプロジェクトを立案するとなれば、青少年自身の意見を積極的に求めて考慮しようとしなないことは深刻な誤りとなる（パネル5参照）。 Bangladesh 農村振興委員会（BRAC）は、20年間の経験を通じてこのような子どもとの協議の価値を実感してきた。思春期の少女たちから出されてきた意見により、BRACの学校やプログラムの性格が根本的に変わっただけでなく、こういう村の少女たちは学習よりも結婚の計画のほうに興味を持つはずだという、同団体のワーカーがもともと持っていた見方も打ち砕いたのである。こういう見方は、世界の多くの地域で、子どもの参加や子どもとの協議を制約する文化的伝統と先入観をよく表している。思春期の少女たちは今ではBRACで訓練する側に立ち、教師として、識字センターのコーディネーターとして、そして写真撮影担当として活動している^(注41)。国レベルでは、Bangladesh の青少年はテレビで意見表明する機会を提供されている。新しい民間放送局エクシェイ・テレビジョン（ETV）が、10代が提供するニュース番組『ムクト・コボル』を放送しているのである^(注42)。

グアテマラでは、若者グループは独裁政権時代にとくに迫害され、若者組織は依然として弱体なままである。しかし再興のきざしはあり、青少年に民主主義を経験させる主な場が若者組織であることを考えれば、それを強化することは同国の将来の人権の重要な後ろ盾となるだろう。若者組織の経験は示唆に富むものとなりうる。それは、組織のメンバーの生活に与える影響だけには留まらない。たとえばビラ・ヌエバの街では、イクウィ・バラムという若者グループに、敵対関係にあった2つのギャング集団のメンバー約50人が参加している。一方のギャング・グループのリーダーの弟がコカインで死亡したのをきっかけに、このグループは暴力を拒否し、演劇、音楽、地域社会保健活動に従事し始めた。いまでは

子どものための リーダーたち

シエラレオネで活動するベルトン・ジュゼッペ神父（69歳、イタリア国籍）は、ここ30年間、子どもの保護と社会復帰に身を捧げてきた。彼には生涯でひとつのモットーしかない——子どもたちとともに、そして子どもたちのために活動することである。

子どもたちの意見調査

この2年間、東アジア・太平洋諸国、ヨーロッパ・中央アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国全域の72カ国で、9～18歳の子どもたち4万人近くを対象に大規模な面接調査が行われてきた。ユニセフが、子どもたちにもっとも大きな影響を与える事柄について、子どもたちがどのような考え方や意見を持っているか、体系的に収集する試みに着手したためである。複数の国にまたがって実施された子どもの意見調査としてはこれまででもっとも大規模なもののひとつであるこの調査で、ユニセフは学校、生活のなかの暴力、政府に対する期待などのトピックについて若者たちに質問をぶつけた。そこで得られた知見は、世界の子どもたちの状況を世界の子どもたちの目を通して見るという、このうえなく貴重な視点を提供するものである。

教育への権利

ヨーロッパ・中央アジアとラテンアメリカ・カリブ海諸国では、子どもたちの約半数が自分は学ぶために学校に行っていると答えている。ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、子どもの権利について尋ねられたときにほぼ60%が自然発生的に教育への権利を挙げ、40%以上がその権利を守るための法律を望んでいた。東アジア・太平洋諸国では、調査対象の半数が自然発生的に教育を子どもの権利として挙げるとともに、意外なことではないが、友達との会話の主なトピックは学校だと述べている。

ヨーロッパ・中央アジアの子どもたちに対し、自分が考えていることを先生たちに言えるとしたら何を言うかと尋ねたところ、20%が、先生と生徒の関係をもっといいものにするように求めると答えた。ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、教師との関係が悪いことに関連する要因として、権威主義的と受け取られている態度、子どもたちが意見表明する機会の欠如が挙げられた。

見守られ、意見を聴かれ、愛されること

ラテンアメリカ・カリブ海諸国で面接対象とされた子どもの半数以上が、家庭でも学校でも意見を聴かれていないと感じていた。ヨーロッパ・中央アジアでは、60%以上が、政府は自分たちの意見を十分に考慮していないと回答した。政府を信頼できると感じていたのは30%にすぎ

ない。子どもたちの20%弱が、選挙での投票は効果がないと考えていた。

教会、市長、政府、法律のような社会制度に何を求めるかと尋ねたところ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の子どもたちは、貧困層や窮乏している人々への援助を2つの最優先関心事項のひとつに挙げた。CEE/CIS・バルト海諸国では、調査対象の子どもたちのほぼ半数が、自分たちの国の経済状況が改善され、だれもが仕事に就ける場所になってほしいと考えていた。調査対象とされた全地域の子どもたちが、愛される権利を主張した。

家庭内・家庭外の暴力

ヨーロッパ・中央アジアでは、家庭で暴力的または攻撃的な振る舞いがあったと報告する子どもが10人中6人にのぼった。また、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の子どもの4分の1強が、家庭における高い水準の暴力的振る舞い（叫んだり叩いたりを含む）について不満を漏らしている。東アジア・太平洋諸国では、23%が家庭で親に叩かれたことがあると答えており、カンボジア（44%）、東ティモール（53%）、ミャンマー（40%）のような場所ではさらに高い割合にのぼっている。

ヨーロッパ・中央アジアで面接を受けた子どものうちほぼ5人に1人が、自分たちの近所は安全ではないので歩き回りにくいと感じていた。ラテンアメリカ・カリブ海諸国では不安感がさらに高まり、43%に達している。約15%の子どもに強盗の被害を受けた経験があった。

HIV/エイズ

東アジア・太平洋諸国地域で面接を受けた14～17歳の若者たちのうち、HIV/エイズについて「よく」知っていると答えたのは15%にすぎない。CEE/CIS・バルト海諸国では対象者の半数以上、西ヨーロッパでは40%以上が、HIV/エイズについてほとんどまたはまったく情報を持っていないと回答した。ラテンアメリカ・カリブ海諸国の対象者のうち3分の1が、性教育、HIV/エイズ、薬物濫用について十分な情報を得ていないと感じている。エクアドル、グアテマラ、パナマのような国では、感染しないためには感染者に近づかないようにしなければならないという、誤った知識を信じている子どもの割合が20%近くにのぼった。回答者のうち4%が、HIV/エイズはHIV/エイズ感染者にさわることで感染すること



UNICEF/Dominican Republic/Perera

があると答えている。東アジア・太平洋諸国であるタイでは、同じ回答をした子どもの割合が10%まで上がった。

社会正義と平和

ヨーロッパ・中央アジアで面接を受けた子どもの半数以上が貧しい家庭の子どもは差別されていると感じており、46%は障害児の扱いが不公正だと考えていた。西・中央ヨーロッパでは40%以上が、異なる民族グループの子どもが自分の国で不正な扱いを受けていると感じている。ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、調査対象の子どもたちのうち約12%が、子どもや青少年を助けるために作りたい法律のひとつとして、差別されない権利を保障するものを挙げた。

ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、子どもたちの5人に1人が平和な国を望んでおり、アンデス山系諸国ではその割合がさらに増えて50%に達した。ヨーロッパ・中央アジアでは、調査対象の子どもの約40%が、犯罪や暴力のない国、平和が存在する国を求める気持ちのほうが、完全雇用と経済状況の改善を求める気持ちよりも強いと回答している。

芸術的にも高い水準に達しつつあり、家庭内暴力、薬物濫用、HIV／エイズについてのメッセージを伝えられるよう、個人的経験を生かした作品を生み出そうとしている。このグループはユニセフの支援を受けてNGOになろうとしており、リーダーシップや小規模事業運営についてのトレーニングを提供していく予定である。

とはいえ、子どもや青少年の意見を体系的に引き出そうとする試みは、まだまだまれにしか行われていない。子どもたちの意見をもっと体系的に集めようと、ユニセフは若者を対象とした意識調査を地域別に実施してきた。その長期的な目的は、子どもの権利が尊重されているかどうかをユニセフとして評価するのに役立つデータベースを構築することにある^(注43)(パネル6参照)。

子ども差別

このようにして子どもたちの声を聴くことで、子どもの基本的権利を尊重するならば世界がどのように変わらなければならないかがいっそうはっきりする。裏を返せば、これまで子どもたちに耳を傾けようとしなかったがために、社会のあらゆるレベルの政策立案者に子どもの姿が見えなくなっていたのである。欧州議会議長のニコル・フォンテーヌが語ったように、子どもの姿が見えないことは「本質的に差別的な影響」^(注44)を及ぼすことになる。

子どもが差別されているというのは、初めて出会ったときにはショッキングな考え方である。子どもの権利のために長く活動している人々でさえ、この考え方にはたじろぐかもしれない。けっきょく、私たちは反対するというかたちでまず反応することになる。子どもたちが魅力的であり、私たちに自然な共感を喚起するからである。そんな差別などありうるはずがないではないか、と。

子ども差別は、たとえば人種差別や民族差別ほどには直接的ではなく、露骨でもないのが普通である。子どもたちやその利益は、親であれ、教師であれ、その他の権威ある人々であれ、おとなによって代弁・保護されることになっている。しかし、子どもたちには

選挙権も政治的代表を送る権利もなければ、裁判所を利用することもできない(パネル7参照)。多くの国で、子どもたちは、相変わらず叩いても法律違反にならない唯一の存在のままである。子どもたちの意見が、メディアで意味のあるかたちで求められたり表明されたりすることはめったにない。

幼い子どもに選挙権を与えるべきだとはだれも考えていない。子どもの権利条約第12条は、はっきりと、「その子どもに影響を与えるすべての事柄について……子どもの見解が、その年齢および成熟にしたがい、正当に重視され[なければならない]」と述べている。しかし、青少年が世界中で、選挙に参加できるようになる何年も前から結婚したり、戦場に送られたりすることがありうるのは、控えめにいっても奇妙な話である。そして、民主主義社会において子どもに選挙権がないということは、選挙で選ばれた代表が子どもたちの利益をまったく考慮しないということの意味しうる。最終的に、子どもたちにとってはさんざんな結果に終わりがねない。たとえば、ここ20年というもの、欧州連合のほぼすべての国で子どもの貧困が増加し、かつ子どもに費やされる公共支出の割合が低下してきている。経済成長が一貫して続き、全体としては富が増えた時期であるにも関わらず、である。

2つの答えが用意されなければならない。政府は、たとえ間接的で悪意のないものであっても差別の可能性のあることを認め、政策やプログラムで子どもの権利が尊重されるようにするための具体的な仕組みを構築するべきである。子どもと青少年の意見や視点を考慮に入れる具体的な仕組みを考案するため、オンブズパーソンを任命した国もある。ボリビアでは158の自治体に子ども保護官事務所が設置されており、同国の314の自治体それぞれに少なくとも1カ所の事務所を設けることを目指している。これらの事務所は、以前は見過ごされていたであろう権利侵害を積極的に糾弾してきた。11人の兵士がある先住民の少女に性的虐待を加えた最近の事例では、世論と地元メディアが動員された結果、これまでであれば可能性がきわめて低かった起訴

子どものための リーダーたち

「健康と教育のためのキャンドルライト」は、ソマリアで社会プログラムへの女性参加を積極的に奨励してきた数少ない組織のひとつである。それは、創設者である**シュクリ・イスマイル**の努力とリーダーシップによるところが大きい。シュクリは雄弁かつダイナミックなリーダーで、「キャンドルライト」の現場の活動を指揮している。

若者たちの声……

HIV／エイズについて

- HIV／エイズの新規感染の半数は15～24歳の若者のあいだで生じている。
- HIV／エイズに感染して生きている15歳未満の子どもは世界中で140万人と推定されている。
- HIV／エイズに感染して生きている15歳未満の子どもの80%はアフリカに暮らす子どもである。
- エイズの流行が始まって以来、15歳未満の子ども430万人がエイズで死亡した。
- 14歳以下の子ども1,300万人以上がエイズのために親を失っている。

「私たち若者が目上の人の言うことを聴かないのは、目上の人たちはたいてい、水を飲めって言うておきながら自分たちはワインを飲んでるからだと思う。それはずるい」

若者、アフリカ

「ほとんどのキャンペーンは、計画に若者たちが参加していない。……たぶん、だからうまくいかないんだ。おとなが勝手に健康キャンペーンをやってるだけだから。ぜんぜんクールじゃないよ！」

若者、アフリカ

「アゼルバイジャンでは、親は性教育に反対することが多い。子どもたちは歓迎するのに」

若者、アゼルバイジャン

「でも、HIV／エイズについて知るだけでは、行動のあり方を変えるのには充分じゃない。もうひとつの要素がある。力だ。エイズの餌食にいちばんなりやすいのは力がない者で、女の子がいちばん弱い立場に置かれている。プレッシャーや強制でセックスさせられたり、きちんとした情報にもとづいて何かを決められるようにするために必要な情報をもらえなかったりする。女の子は、男の子やおとなの男と交渉するスキルも、異議申し立てをする自信もないことが多い。あんまり自分を出しすぎると人気なくなるんじゃないかと不安になる。たとえ女の子がきちんとした情報にもとづいて何かを決めても、安全なセックスをするよう交渉することはできないかもしれない」

オルテンス、19歳、コートジボワール

「あの〔近所の〕人たちはみんな知ってるよ。私たちがHIV／エイズ陽性じゃないかと思われてる。みんな昔は本当にママのことが好きだったのに。ママの兄弟たちも助けてくれた——で、NGOを通じて、ママは無料で検査を受けることができたの。それで自分がHIV／エイズ陽性だってわかった。私たちが検査を受けさせられたわ。ママが、私たちが感染してるんじゃないかって心配したから。みんな陰性でよかった。近所の人たちは変わっちゃったわ——距離を置くようになった。私たちがじゃなく、ウィルスから距離を置くようにしなきゃいけないはずなのに」

アマニュエル、エイズで親を失った13歳、エチオピア

「あの人たち〔親族〕は私たちがバラバラにしたがった。私たちが召使いにしたかったの。私たちがいっしょにいられるようにしたまま助けてくれる方法は、誰も提案してくれなかった。みんな、私たちのなかから連れていきたい人を連れていった。働かせるため、私たちが助けるためじゃなく。私たちがバラバラになりたくなかった。いっしょにいたかった。豆だけしか食べられなくても、いっしょにいらればそれでよかった」

イエミスラシュ、21歳、エチオピア、親はエイズのために死亡

「エイズについていっぱい情報は持っても、それはほかの誰かに関係することで、自分にとっては直接の問題じゃないっていつも思っちゃう」

ルーシー、15歳、中央・東ヨーロッパ

「ひとつだけはっきりしてるわ、私はほかの人の役に立つようなことをしたい。いまいちばん緊急にやらないといけないのは、HIV／エイズが広がらないようにすること。そうしないと国が減びるから。若者は、おたがいにHIV／エイズに感染しないよう助け合うことで、予防のために大きな役割を果たすことができる。若者たちは、コミュニティをよりよくしていくために、建設的な活動をしていかないといけないわ」

テレザ、13歳、マラウイ

「僕たちは普通の人間です。歩くことも話すこともできる」

故ンコシ・ジョンソン、12歳、南アフリカ

「まだ悲しいけど、生きて娘が成長するのを見たい。——娘のために生きたいの」

ラン、20代前半、HIV／エイズ陽性、ベトナム

に持ち込むことができた^(注45)。

しかし、政府は子どもたちの、そしてとくに青少年の意見をいっそう真剣に考慮する方法も見いださなければならない。たとえば、若者議会があちこちで開かれるようになったのは重要な進展である。しかし、参加する子どもや青少年の教育的訓練の機会としてのみ若者議会をとらえるのではなく（ついそうとらえてしまうことが多い）、それ自体が重要な民主的制度なのだととらえなければならない。東ヨーロッパや独立国家共同体の新興民主主義国のいくつか——とくにアルバニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ共和国——は、この点で輝かしい足跡を残しつつある。モルドバでは、選挙で選ばれ、制度化された子どもたちの代表を含む子ども議会があるのみならず、若者評議会が同国の18の地方行政府と協力しながら活動しており、若者が意思決定プロセスに参加できるようになっている^(注46)。他方、アゼルバイジャンでは、若者フォーラムのおかげで青少年が青年スポーツ省に勧告でき

るようになっているだけではなく、2000年には若者フォーラムが議会に対する独自の勧告を打ち出し、社会政策委員会の相談役として若者グループを配置するよう求めた。それに加えて、アゼルバイジャンでは議員に選出される若者の割合が平均よりも高く、そのなかには「子ども団体」の議長も含まれている^(注47)。アフリカでも子ども議会という考え方は機が熟しており、アフリカ大陸のほぼすべての国でなんらかの形で開始されている。

国連子ども特別総会に向けた準備委員会の会合（2001年1月）に出席した子どもたちは、共同声明のなかで次のように述べた。「私たちは、よりよい未来を待ち望めるよう、おとなたちに、かつてしてくれた約束を守ってもらいたいと思います。……私たちは子どもと若者の参加も求めます。自分たちに影響する問題について、いちばんよく知っているのは私たちだからです。私たちは、私たちの権利を尊重してくれるよう、政府に求めます。特別総会は子どもたちのものです。みなさんは私

子どものための リーダーたち

イメージ・アフリカ広告社の**ロドウェル・ジャチャ**は、民間セクターでの手腕を公の大義のために役立てることにした。その大義とは、子どもの性的虐待との闘いである。「アフリカ子どもの日2000」にジンバブエで行われたメディア・キャンペーンは、子どもの性的虐待の問題に関する意識を高め、児童虐待やHIV／エイズについて、もっと子どもに優しい情報を提供するべきだという要求を強化した。



UNICEF/97-0083/Homer/Thailand

若者たちの声……

武力紛争について

■ 3,500万人にのぼる世界の難民・避難民のうち、80%は女性と子どもである。

■ 1990年から2000年にかけて、紛争のために200万人の子どもが殺され、600万人が負傷または回復不能な障害を負い、1,200万人が住む家を失った。

■ 紛争の死傷者の80~90%は民間人であり、そのほとんどは子どもとその母親である。

■ 20世紀最後の10年間に、紛争のために100万人の子どもが親を失い、または家族から離れ離れにさせられた。

「[コロンビアの平和のための] マンデートをたくさんのおとなたちが支持したのは、コロンビアの子どもが市民としてのよいあり方を学ぶのに役立つ教育的訓練になると思ったからでした。でも逆に、これだけたくさんの方が投票して、戦争が自分たちに何をしたかを本当にわかっていると証明したことで、子どもたちのほうがおとなたちに教訓を与えたんです。おとなたちこそ、子どもたちをつらい状況に落ちこませていたんだと。おとなたちこそ、投票に参加せず、政府を弱い状態にして、戦争が続くのを容認していたんだと」

マイェルリー、16歳、コロンビア

「お母さんと妹や弟たちと私は、空爆が始まったとき、いっしょにセナフェから逃げました。ほかのみんなと同じようにまっすぐ山に向かって、山のなかのほら穴に何日か隠れていました。お母さんは、私だけそのまま逃げ続けなさいと言いました。妹や弟たち、お母さんがいっしょだと、ゆっくりしか逃げられないからです。私はびくびくしながらたったひとりで逃げ始めましたが、なんとかヒッチハイクでアディ・ケイに行きました。そこで、近所に住んでいたお兄さんたちと出会いました。お兄さんたちといっしょにずっと旅をして、マイ・ハバルにたどり着きました。いまはみんなでひとつのテントに暮らしています。お母さん、妹や弟たちからは連絡がありません。もう2カ月以上になります」

ムルゲータ、12歳、エリトリア

「いやなのは砲弾。毎日のように飛んでくるんだ。砲弾のせいで、2回も学校を移さないといけなかった。前の場所では、砲弾が降り始めたらほら穴に駆けこんで避難しないといけなかったし。[コミュニティの住民のなかには] 砲弾でケガをした人もいるけど、生徒のなかにはいないよ。それでも、砲弾の音がするたびにこわくなる」

ハドグ、12歳、エチオピア

「『オマー爆弾事件』で……僕の親友が殺された。……まだ立ち直れてないけど、いまは北アイルランドも停戦に入っているし、爆弾事件は起こってないよ。ただ、停戦もいつ破られるかわからないし、停戦が破られたらどうなるかって、またびくびくしてる。……毎週じゃないにしても、毎月のように、数百マイルしか離れてないところで人が死ぬんだ。理由さえわからないぐらい若い人もいるというのを知って、すごく無力感を感じる。……」

ブライアン、12歳、アイルランド

「ヨーロッパで、コンボで紛争が起こったら、ほとんど世界中の人が注目してニュースに耳を傾ける。でも、アフリカではもっとひどいことが起こっているのに、誰も何もしないんだ。これって人種差別？」

ロバート、16歳、ラトビア

「ひどい、ひどいことを心から追い出したい。学校に戻りたい。子どもとして、もう一度生まれたい」

ソロモン、16歳、リベリア

「戦争は、直接的にも間接的にも僕たちに影響する。……何をしたら、戦争はいつも僕たちといっしょだ。どこに行っても戦争からは逃れられない。ゴムボールを水に沈めたときみたいに、何度でも浮かび上がってくるんだ」

マヘーシュ、16歳、スリランカ

「私たちは、世界に向かってずっと叫んできた。たくさんの人たちが写真を撮りにやってくる、何かをすると約束してくれた。でも誰も戻ってこないし、状況もぜんぜん変わらない」

若者、スーダン

「メッセージを伝えてほしいんです。私たちが、子どもたちがどうなっているか、せいっぱい世界に伝えてください。ほかの子どもたちがこんな暴力を経験しなくてもよくなるように」

ウガンダの「神の抵抗軍 (LRA)」に誘拐された女の子、15歳、逃亡しようとした男の子を殺させられた

「イラクの子どもたちが50万人も制裁のせいで死んでいるのに、どうして世界がもっと注目しないかわからない。50万人の子どもって、すごくたくさんの子どもたちだと思う」

マーウァ、10歳、アメリカ

たちの声を聴かなければいけません。だいたい、私たちのためのものでないとすれば、この一連の活動はいったい誰のためのものなのでしょう？子どもたちは、『見守るけれども意見は聴かない』存在ではなく、見守るし、意見も聴く存在であるべきなのです^(注48)

The Global Movement for Children (子どものためのグローバル・ムーブメント)

20世紀最後の10年間、子どもの権利条約は深い影響力を及ぼしてきた。その影響力は、いまなお月を追うごとに、ゆっくりとはあるが着実に拡大し続けている。毎日、新しい人が子どもの権利という考え方に会おう。毎日、国や地方の政府で働く新しい職員が、子どもの権利を尊重する自分の法的義務が、どのような意味を持っているかに気づく。毎日、ますます多くの子どもたちや青少年が、まわりのおとなの視点を変えることによって、意見を聴かれる権利、自分たちの世界を形づくる権利を、着実に行使するようになっていく。共通の目的を目指す意見や活動がこのようなうねりとなることで、子どもたちとその家族、そして子どもの権利に関心をもつ人々によるグローバル・ムーブメント（地球的規模の運動）が誕生しつつあるのである。

急速に発展しつつあるこの大規模な運動を公的なものにするため、子どもたちとともに活動している6つの指導的機関——BRAC、ネットエイド財団、PLANインターナショナル、セーブ・ザ・チルドレン、ユニセフ、ワールド・ビジョン——は、「子どものためのグローバル・ムーブメント」を打ち立てる決意を明らかにした。誰もが参加できるこの世界的な運動の狙いは、子どもの権利が何よりも優先されなければならないと考えるすべての人々——愛情に満ちた親から政権を担う大臣まで、責任感のある企業から教職員や子どもも保護担当官まで——を巻きこむことにある。これは、無視をする政治家が痛手をこうむるほどの勢いと道徳的力を獲得しつつある運動である。そのすべての側面において——子どもが全面的かつ欠かせないパートナーである

という点も含めて——、「子どものためのグローバル・ムーブメント」はリーダーシップを問題にしている。

このグローバル・ムーブメントは、国連子ども特別総会——2001年9月〔訳注／2002年5月に延期〕に開催され、「子どものための世界サミット」以降の10年間の活動を振り返るとともに、今後の目標と基準を採択する予定の総会——に向けた数か月のあいだに、「子どもたちとともに世界を変える」ことを目的とした10項目の課題への支持を世界中で訴えてきた。その呼びかけ文は次のように宣言している。「私たちは、すべての国の市民として、そして、家庭、地域社会、あらゆる種類の市民社会組織の構成員として、『子どものためのグローバル・ムーブメント』に人々を動員するための手助けをすることを、ここに決意する。このムーブメントは止めることのできない闘いである。それは、きわめて多くの幼い命を不必要に朽ちさせ、破壊してきた貧困、病気、暴力、差別をようやくのことで終わらせることを目的としている。私たちの決意は、子どもの最善の利益を推し進めるためには、私たち自身の生活と心という文脈から、そして子どもと若者たち自身に耳を傾けるなかから生まれてくる行動こそが、もっとも効果的であるという知識に根ざすものである。人類の構成員として、私たちひとりひとりが責任を有している。私たちひとりひとりが責任を問われている」

このメッセージが、ユニセフが重要な役割を果たしている大規模な草根キャンペーンを通じ、世界中の村に、街に、都市に届けられている。若い世代も上の世代も同じように「Say Yes For Children」と、そしてもっとも優先されるべき行動課題を選んでほしいと求められている。同じ質問はインターネット上にも掲載されており、人々はwww.gmfc.orgにログオンして支持を表明している。

より詳しい議論や行動のためのアイデアも呼びかけられており、この「アクション・マトリックス」の結果を、セーブ・ザ・チルドレンが整理・分析している（パネル7参照）。グローバル・ムーブメントのウェブサイトはネ

子どものためのリーダーたち

南アフリカ最年少のエイズ活動家、**ンコシ・ジョンソン**は2001年6月に12歳で亡くなった。彼の短い生涯がどれほどの影響を及ぼしたかは、長く実感されていくだろう。9カ月しか生きられないという予測を10年も上回ったばかりか、ンコシはエイズの子どもにも平等な教育権を認めるよう、南アフリカ議会に働きかけた。その結果、エイズの影響を受けていても学校に行きたいと思っている子どもの差別を禁止する法律が成立したのである。

子どものためのグローバル・ムーブメント： ひとりひとりの役割

	<u>Governments</u>	<u>UN and IGOs</u>	<u>NGOs</u>	<u>Donors and Foundations</u>	<u>The Media</u>	<u>The Public</u>	<u>Children and Young People</u>	<u>The Military</u>	<u>Businesses / The Private Sector / Corporations</u>	<u>Religious Groups</u>
1. <u>Leave No Child Out</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2. <u>Put Children First</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3. <u>Care For Every Child</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
4. <u>Fight HIV/AIDS</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
5. <u>Stop Harming And Exploiting Children</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6. <u>Listen To Children</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7. <u>Educate Every Child</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8. <u>Protect Children From War</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9. <u>Protect The Earth For Children</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10. <u>Fight Poverty, Invest in Children</u>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

	Home	About GMFC	FAQ	Say Yes	Action Matrix
Action Matrix Navigation :	Matrix Grid	Meetings	Archives	Instructions	Home

[New Topic](#) [Post Reply](#)
[my profile](#) | [register](#) | [search](#) | [faq](#) | [forum archives](#)

Previous ◀ ▶ Next

[» You are not logged in. Login or Register](#) [Action Matrix Archives](#) [» Governments : Listen To Children](#) [» Children at the Special Session](#)

[UBBFriend: Email this page to someone!](#)

Author	Topic: Children at the Special Session
Dan Seymour Member # 20	posted 30 April 2001 10:17 PM ✉ 📄 🗑️ 🔒 🔗 🗨️ 👤 🗨️
	Government delegations at the UN Special Session on Children should include children on the delegations themselves. This is one of the clearest ways that governments can show their commitment to listening to children at the Special Session.
	Posts: 27 From: USA Registered: Apr 2001 IP: Logged
Tom Burke Member # 49	posted 14 May 2001 04:44 PM ✉ 📄 🗑️ 🔒 🔗 🗨️ 👤 🗨️
	dan, I agree that children should definately be at the Special session, BUT they should also be at the Prep Comms, after all that is where most of the real work will be done. i also think it has to be meaningful participation, that the child is actually listened to, not just pulled out for the photocall and then sent back to a hotel!
	----- :-) Posts: 11 From: UK Registered: May 2001 IP: Logged

注：このアクション・マトリックスは「子どものためのグローバル・ムーブメント」のためにセーブ・ザ・チルドレンが運営しているものである。

ットエイド財団によって立ち上げられ、維持管理されている。ネットエイド財団自身、グローバル・ムーブメントが推進しようとしているような、国連開発計画とシスコ・システム社による官民共同事業である。そして、子どものためのグローバル・ムーブメントのもうひとつの提唱パートナーであるワールド・ビジョンが、そのウェブサイトを広く知らせるために特段の努力を行なっている。

2001年3月に世界中で行なわれた「Say Yes For Children」国別キャンペーンの開始イベントは、その多様性という面でも、注目の集め方という面でも、壮観だった。大統領や首相が、音楽やスポーツのスターが、宗教的指導者や作家が数千人の子どもたちと力をあわせ、可能なかぎり幅広い層に呼びかけを届けようとしたのである。以下、そのハイライトをいくつか紹介する。

■アゼルバイジャンでは、国際フリースタイル・レスリング・トーナメントの場で「Say Yes」キャンペーンの開始が発表された。同国ではこのスポーツが人気だからである。フリースタイル・レスリングの世界チャンピオン、ナミク・アブドゥラエフも真っ先に署名した。

■バングラデシュでは、大統領、首相、野党党首の全員が4月に誓いの署名を行い、子どもの大義が優先されなければならないという党派を超えたコンセンサスが成立していることを印象づけた。

■ベルギーでは3月26日に「Say Yes」キャンペーンが正式に開始され、国内のメディアや若者向け出版物で広く取り上げられた。子どもの権利擁護のために指導的な役割を果たしている人々が、教育省、「青年運動」その他の機関から援助を受けてキャンペーンを促進するために力をあわせた。署名用紙はドイツ語とフランス語でも広く配布された。

■ブルガリアのストヤノフ大統領が4月にソフィアで誓いの署名を行った

とき、その他10都市でも同時にキャンペーンの開始イベントが行われていた。国営テレビは、子ども向け番組のあとと夜のメイン・ニュースの前に、毎日「Say Yes」のアピールを放送している。

■ブルキナファソでは、ワガドゥーグーで開かれていた「パン・アフリカ映画テレビ・フェスティバル」の場で、最初に「Say Yes」キャンペーンが開始された。出席していた映画製作者らは、子どもたちのための誓いをグラフィックで表現するひとつの方法として、粘土に自分たちの手形を残した。

■カンボジアでは、フン・セン首相がゴールデンタイムの特別テレビ番組でキャンペーンの開始を宣言し、自ら最初の署名を行って、あとに続くよう全カンボジア国民に促した。

■チリのラゴス大統領は、「Say Yes」キャンペーン開始イベントの場を活用して「子どもと青少年のための国家政策・統合行動計画」の開始を宣言し、数か月間の署名活動の成果を報告してもらうための式典を、8月中旬、チリの「子どもの日」に開催すると宣言した。

■コートジボワールのバグボ大統領は、2,000人の子どもたち、伝統的首長、産業界の指導者を前にして同国で最初の署名を行った。式典参加者は、若いサーカス団員、歌手、ダンサーの演技を鑑賞するとともに、子ども議会の議長の話に耳を傾けた。

■グルジアでは、6月1日、サメバ大聖堂本堂の鐘が「Say Yes」キャンペーンの開始を宣言し、ナヌリ・シュワルナゼ大統領夫人が「子ども青年宮殿」で開始式典を執り行った。街全体に署名所が設置され、若いボランティアたちが署名用紙を配布した結果、その日の終わりまでに1万人の署名が集まった。6月12日にはエドアルド・シュワルナゼ大統領が誓いの署名を行い、9月の子ども特別総会に出席する決意を明らかにし

子どものための リーダーたち

フリオ・ランズロッチ神父は、ブラジルで子どもと青少年の権利擁護に長い間携わってきた。いちばん最近の活動は、法律に違反した若者を収容する施設の改善要求と、HIV/エイズ陽性の女性・子どものために住居その他のサービスを提供・保護するための活動である。

Say

say YES for Children

- 1 Leave No Child Out**
All forms of discrimination and exclusion against children must end.
- 2 Put Children First**
It is the responsibility of governments, institutions, religious groups, organizations, and individuals to ensure that children and adolescents are not exploited and their rights are respected.
- 3 Care for Every Child**
Ensure all children have the best possible start in life.
- 4 Fight HIV/AIDS**
Protect children and adolescents and their families.
- 5 Stop Harming and Exploiting Children**
Violence and abuse must be stopped now. And the social and economic conditions that create violence and abuse must be changed.
- 6 Listen to Children**
Respect the rights of children and adolescents to be heard in decisions that affect them.
- 7 Educate Every Child**
All children and adolescents must have access to quality education.
- 8 Protect Children from War**
Protect children and adolescents from the horrors of war and violence.
- 9 Protect the Earth for Children**
Safeguard the environment and natural resources for the benefit of all children and adolescents.
- 10 Fight Poverty: Invest in Children**
Invest in education, health, care and protection for all children, both in the home and in the community. Make the world a better place for all children and adolescents. Support quality education, health care, and protection for all children and adolescents. Support quality education, health care, and protection for all children and adolescents.

Your pledge will be delivered to world leaders at the United Nations Special Session on Children, 19-21 September 2001. Go to www.gmfc.org or send your pledge to the nearest office of the Global Movement founding partners - BRAC, Netaid.org Foundation, PLAN International, Save the Children, UNICEF or World Vision.

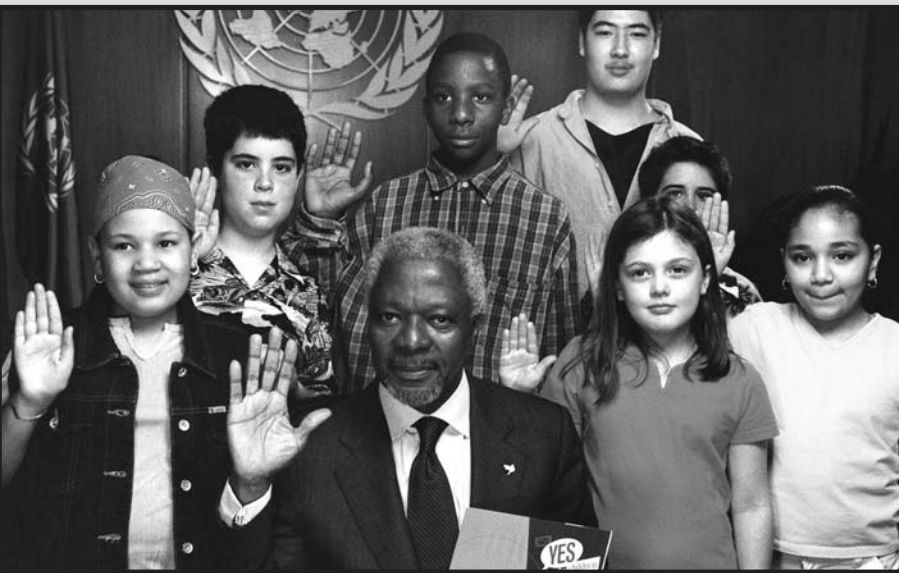
Global Movement for Children



UNICEF/H001-0212/Giacomo Pirozzi



Yes for Children



希望のための勝利。世界が子どもたちに優しくしてこなかったのは、真実である。現状を現状のままに留めていてはならないというのも、真実である。「Say Yes For Children」キャンペーンは、子どものためのグローバル・ムーブメントへの貢献のひとつとしてユニセフが開始したもので、世界中のコミュニティを動員し、子どもの権利に関する公の場での議論を奨励するとともに、すべての子どもに健康と平和と尊厳のなかで生きる権利があると信じる数百万人の人々から誓いの署名を集めてきた。写真は、上から時計回りに、コフィ・A・アナン国連事務総長；ハリーとジュリー・ベラフォンテ夫妻（南アフリカにて）；シーク・ハシナ元バングラデシュ首相；ラニア・ヨルダン王妃；グラサ・マシェル、カモ・マシロおよびネルソン・マンデラ（モザンビークにて）。そしてすべての写真に、世界を変えたいと熱望する子どもたちが写っている。

Say Yes for Children

すべての子どもにとってよりよい世界を求める呼びかけに、あなたも加わってください。世界中の人々から集められた誓いの署名は、国連子ども特別総会（2001年9月19～21日）で世界の指導者たちに手渡されます。

私、
平和と尊厳のなかでのびのびと育つことができなければならないと信じ、以下のことが私たちの責任だと考えます。

- ① 子どもをひとりとして差別しない
- ② 子どもも最優先
- ③ すべての子どものためのケア
- ④ HIV/エイズとの闘い
- ⑤ 子どもへの虐待や搾取をやめさせる
- ⑥ 子どもの声に耳を傾ける
- ⑦ すべての子どもに教育を
- ⑧ 子どもたちを紛争から守る
- ⑨ 子どもたちのために地球を守る
- ⑩ 貧困との闘い：子どもへの投資

私の国でいちばん緊急の課題は上の3つです（上の数字をチェックしてください）。

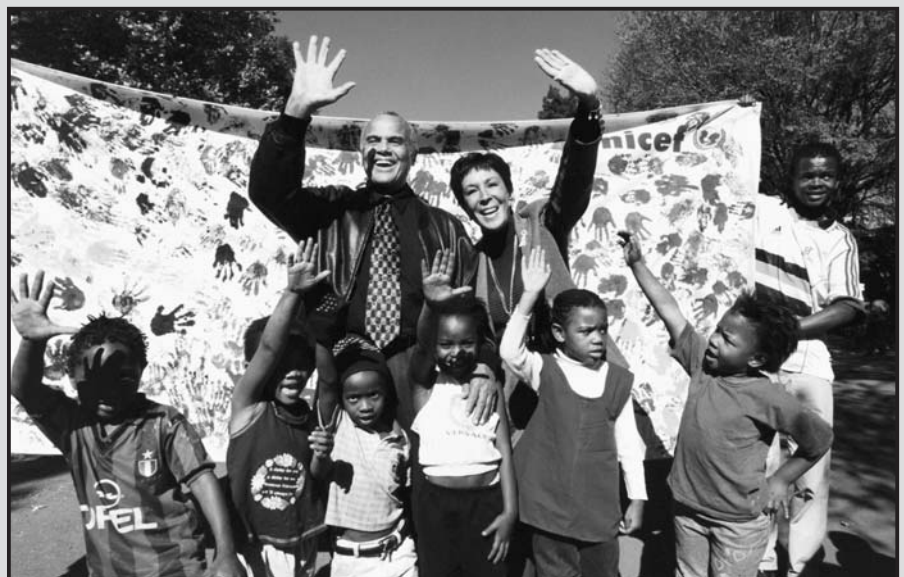
あなた自身について

国 11歳以下 12～17歳 18～24歳 25歳以上
 男 女

子どものためのグローバル・ムーブメントに
もっと積極的に参加していただけますか？

はい いいえ

あなたの誓いの署名を、グローバル・ムーブメントの提唱パートナー（BRAC、ネットエイド財団、PLANインターナショナル、セーブ・ザ・チルドレン、ユニセフまたはワールド・ビジョン）の最寄りの事務所に送ってください。さらに詳しい情報は、子どものためのグローバル・ムーブメントのウェブサイト（www.gmic.org）を参照していただくか、上記の提唱パートナーの事務所まで、ありがとうございました。



た。

- ガーナの「Say Yes」キャンペーン開始式典で、クフォー大統領は子ども議会に対し、基礎教育を無償かつ義務的なものとする、教員養成プログラムを拡充することを約束した。
- 政治的・社会的状況が混沌としているハイチでは、数千人の子どもたちとNGOの代表が聴き入る前で、アリスティド大統領が、子ども特別総会に出席すること、2004年までにすべての国民が教育を受けられるようにすることへの決意を示した。子どもたちは自然発生的に声をあげ、自分たちの権利が尊重されること、ハイチの子どもに対する暴力を終わらせることを求めた。
- ホンジュラスでは、5月にキャンペーンが開始された。8月には、同国のさまざまな宗派により、祈りの式典が全国規模で開催される予定である。サッカーのナショナル・チームも、国際試合で「Say Yes」Tシャツを着てプレーすることで支持を表明しようとしている。
- バターソン首相は、5月1日、「ジャマイカ子ども月間」の開始を宣言するラジオとテレビの全国放送で、「Say Yes」キャンペーンの開始を同時に宣言した。キャンペーンは、6月に首都で開催される見本市、教会、コミュニティ・グループ、NGOが7月に主催するサマーキャンプ、8月の全国農産物展示会、9月の子ども議会など、すでに計画されているイベントにも便乗する予定である。
- ヨルダンのラニア王妃が、5月に「Say Yes」キャンペーンの開始を宣言したところ、わずか21日間で、目標としていた100万人を超える署名が集まった。
- マダガスカルの子チラカ大統領は、同国で子どもの権利が実現されるようにすること、差別的な取扱いから子どもを保護することを個人的に誓約した。大統領はこう宣言している。「私たちは、今日、子どもが王様であることを引き続き確認する！」
- モンゴルの「母と子どもの日」(6月1日)、大統領、首相、ウランバートル市長の全員が、同国の市民に対して「Say Yes」と促した。ユニセフ子ども特使に任命された国民的ポップ・スターのアリウナーは、自ら作曲した「Say Yes」キャンペーンのテーマソングを発表し、キャンペーン開始の日に他のアーティストとともに披露した。
- モロッコでも王族からの支持が予定されており、ララ・メルイェム王女は5月の子どもの日に全国的な運動の開始を宣言した。
- モザンビークでは「Say Yes」キャンペーンが4月26日に開始され、記念式典にたくさんの人々が参加した。式典に花を添えたのは、150人の学生の参加、女性・社会福祉省による政府としての支援の約束、女性トップ・ボーカリストのジュリア・ムウイトゥによる生気にあふれた歌である。国内NGOが署名用紙を配布し、これまでに5万人以上から署名を集めている。国際子どもの日である6月1日、ジョアキン・シサノ大統領はマプトに集まった数千人の群集を前に署名を行った。
- 6月1日、子どもの権利に関する5つの大規模なイニシアチブの開始を祝うにぎやかな全日イベントに、500人以上の子どもたち、議員、教職員、子育て従事者が集まるなか、南アフリカ内閣の4人の閣僚がインターネットに接続し、南アフリカ独自の子ども向け署名用紙「私たちの声を聴いて」(www.children.gov.za)に記入・署名するとともに、大統領府に設置された子どもの権利事務所の新しいウェブサイト「Say Yes」キャンペーンを開始することを宣言した。
- 「子どもたちのための平和にSay Yes」と名称を変えたキャンペーン

が、スーダンで勢いを得つつある。有名な俳優、アリ・マーディを筆頭とするアーティスト集団は、道々の村に立ち寄っては演劇を披露して署名を集める、大規模な「子どものための行進」を準備している最中である。スーダン南部——世界でもっとも紛争が多く、孤立している地域のひとつ——では、「スーダン生命線作戦」の一環として実施されている学校教育プログラム、医療アウトリーチ・プログラム、予防接種プログラムを通じて署名用紙が配布・回収されている。ダルフル、ゲダレフ、コルドファン、ナイル川流域にある500カ所の「子どもに優しい村」でも署名が集められているところである。

■タンザニアでは、ムカパ大統領が「Say Yes」キャンペーンの公式開始式典を執り行い、本土の20地域およびザンジバル島からやってきた子どもたちの、授業料を廃止してほしいという熱のこもった訴えに耳を傾けた。

■旧ユーゴスラビア・マケドニア共和国のマケドンスキ・ポストティ社は料金支払済みのハガキを用意し、日刊紙、学校、全国の地域社会・センターを通じて配布した。ヒップホップのトップ・アーティストであるブラサクが、9月まで「Say Yes」キャンペーンを続ける予定である。

■中央・東ヨーロッパ、独立国家共同体およびバルト海諸国を対象とした地域的規模のキャンペーン開始イベントが、イスタンブール（トルコ）で開催された。子どもの日を祝うための華々しい彩りあふれたショーがその舞台上、これはテレビでも放映された。41カ国からやってきた子どもたちが、世界の指導者たちに対し、子どもの保護を最優先課題にするよう促した。

■4月25日、「Say Yes」キャンペーンの開始を宣言する地域規模のイベントに参加するため、子どもたち、若者たち、社会のあらゆる層のおとな

たちが、メキシコシティ最大の子ども博物館に集まった。子どもたちが「Say Yes」キャンペーンの10項目の誓いを読み上げ、メキシコの重要人物数名が同国で最初の署名をするなかで、キャンペーンは重要なスタートを切った。

■西アフリカでは、ブルキナファソ、カメルーン、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガルからやってきた300人の伝統的首長たちが、子どものためのグローバル・ムーブメントの「呼びかけ」に署名した。首長たちは、彼らが持つ大きな道徳的・宗教的権威を活かして子どもと女性の権利について訴えかけ、女子教育を支持する声、若年婚に反対する声を発した。

2001年に「Say Yes」キャンペーンが世界中で開始されたことは、目を見張るべき現象だった。多くの場合、政治的指導者たちが自ら、自分たちが特別総会で「善意を伝える」ように国民ができるかぎりの圧力をかけてほしいと、緊急に要請したのである。私たちの指導者たちに対するこの圧力が、9月までで止んでしまわず、その後の年月も通じて維持されるようにできるかどうかは、私たち全員にかかっている。それを可能にするのは、私たち自身が個人として誓いの署名を行い、「子どもたちのためにイエス」と言いながら、膨れ上がっている国際的な声に私たち自身の声を加えることである。

私たちの誰ひとりとして、あまりに重要人物すぎるから、あるいはあまりに取るに足らない存在であるからと言って、この大義に誓いの署名ができないはずはない。子どものためのグローバル・ムーブメントははっきりと述べている。「私たちは、あらゆる場所にいるみなさんひとりひとりに呼びかけます。自分の時間を使って、自分なりのやり方で、子どもたちのためにできるかぎりのことをしてください」

子どものための リーダーたち

工学を学んだ数少ないガーナ人女性のひとり、**アコスア・ムフムワ**は、収穫活動のための機械を製作する「アコス工学サービス」を設立した。収穫は通常、家族の世話に長時間を費やす女性が担当する作業である。彼女は農村部の若い女性の訓練も行っており、女性たちが商取引を学んで自分自身の仕事を始められるようにしている。

